

平成29年度当初予算案について

H29. 2. 15

1 予算編成の基本姿勢

- ① 本県は昨年10月21日に発生した鳥取県中部地震、度重なる雪害などに見舞われたが、この難局を県民一丸となって乗り越えていくことが急務である。また、日本経済は雇用・所得環境に改善が見られるものの、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあり、新興国経済の陰りや英国のEU離脱など世界経済の低迷・減速のリスク要因や、米国におけるトランプ政権の誕生をはじめとする通商戦略の見直しなど、日本経済を取り巻く情勢は激しく変動している。
- 政府では、経済再生や成長と分配の好循環の強化、働き方改革の推進などの取組を喫緊の重要課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取組が進められている。
- ② 平成29年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保された。しかしながら、地方交付税の歳出特別枠が平時モードへの切り替えの観点から半減されるなど臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、公債費や社会保障費など義務的経費の大幅増と重なって予算編成における制約をさらに高めた。
- ③ このような状況下での予算編成となったが、厳しい財政状況ながらも様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」をすることで、喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先で取り組み、さらに幸福を生み出し元気な鳥取県を創り出していく「福興」を果たすべく、必要な対策を機動的に講じることとした。
- ④ 以上の観点に立ち、「復興、そして福興」に向け、「震災復興と災害に強い地域づくり」、「ふるさとの魅力向上」、「産業振興・雇用の安定」、「暮らしの安心」、「未来を支える人財の育成」のそれぞれの課題に挑戦する施策について積極的な予算計上を行った結果、総額3,494億円（前年度との対比で0.1%増（+3億円））となる平成29年度当初予算案を編成した。
- ⑤ なお、財政運営に関する県民の皆様との約束である「財政誘導目標」については、鳥取県中部地震への対応等の影響があったことにより、財政指標の一つである基金残高について平成30年度末の目標となる300億円を下回ることとなったが、プライマリーバランスの黒字の確保など、平成30年度末での下記目標達成に向けて引き続き行財政改革の進展を図ることとする。

財政指標	H29当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	270億円	300億円（平成30年度末）
実質的な借入金残高	3,077億円	3,000億円以下（平成30年度末）
プライマリーバランス	11.0億円黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,494億円（前年度 3,491億円、+3億円、+0.1%）

全体テーマ「復興、そして福興」

地方交付税の減少など厳しい財政状況の中、様々な財源の確保や事業の選択と集中など「やりくり」により喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興に最優先で取り組み、福興元年の歩みを力強く進めていく。

※主な増減要因

【増額】

公債元金：604億円（+44億円）、直轄事業負担金：65億円（+15億円）、一般公共：297億円（+14億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）：18億円（+13億円）、国立公園満喫プロジェクト等推進事業：7億円（+7億円）、災害公共（補助）：50億円（+5億円）、私立学校施設整備費補助金：5億円（+5億円）、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備）：4億円（+4億円）、原子力環境センター機能強化・運用事業：4億円（+3億円）、市町村立学校の学校業務システム導入支援事業：3億円（+3億円）、農業試験場施設整備費：2億円（+2億円）

【減額】

鳥取元気づくり推進基金設置事業：0億円（△30億円）、八橋警察署庁舎移転整備事業：0億円（△9億円）、公債利子：67億円（△8億円）、鳥取県立米子コンベンションセンター床機構改修業務：0億円（△8億円）、受託発掘調査事業：5億円（△8億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金（施設整備）補助金：2億円（△6億円）、鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業：2億円（△6億円）、県庁第二庁舎外壁改修事業：0億円（△6億円）、県立鳥取西高等学校整備事業費：4億円（△4億円）、地方消費税清算金：88億円（△4億円）、参議院議員選挙費：0億円（△4億円）

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		H29年度	H28年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		349,426	349,072	+ 354	+ 0.1
主 な 一 般 財 源	県 税	52,417	52,639	△ 222	△ 0.4
	地方法人特別譲与税	8,766	8,332	+ 434	+ 5.2
	地方交付税	137,016	138,389	△ 1,373	△ 1.0
	県 債	44,104	41,394	+ 2,710	+ 6.5
	臨時財政対策債	16,876	17,179	△ 303	△ 1.8
	臨時財政対策債除き	27,228	24,215	+ 3,013	+12.4
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	153,892	155,568	△1,676	△ 1.1
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	215,075	216,539	△1,464	△ 0.7
	繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H29年度	H28年度	比 較	【参考】H29年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,002
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,111
減債基金	9,900	10,700	△800	9,767
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	1,400	1,400	0	2,500
計	11,300	12,100	△800	27,010

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H 2 9年度	H 2 8年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	349,426	349,072	+ 354	+ 0.1
一般事業	298,943	301,854	△ 2,911	△ 1.0
うち公債費	67,069	63,495	+ 3,574	+ 5.6
公共事業	50,483	47,218	+ 3,265	+ 6.9

- ア 一般事業 2,989億円 (前年度当初予算 3,019億円、△30億円、△1.0%)
- ① 社会保障関係費が17億円増、公債費が36億円増となるなど義務的経費が増加する厳しい状況であったが、鳥取県中部地震からの復興関連事業に34億円、在宅育児世帯に対する経済的支援制度の創設をはじめ子育て王国とっとり関連事業に41億円など積極的に計上した。
 - ② 県内企業の設備投資需要への対応や県立ハローワークの設置など地域の産業・雇用を創出するための事業や鳥取和牛ブランドの確立、海外での県産材の普及促進など強い農林水産業づくりを推進するための事業についても積極的に計上した。また、ロシアとの交流促進や平昌オリンピック・パラリンピックを契機とした交流活性化、鉄道やサイクリングを活用した誘客など大交流関連の事業費が増加した。
 - ③ 一方、鳥取元気づくり推進基金の造成や大規模な施設整備（八橋警察署庁舎移転整備、米子コンベンションセンター床機構改修等）の終了により、臨時的な事業費が減少した。

- イ 公共事業 505億円 (前年度当初予算 472億円、+33億円、+6.9%)

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても山陰道鳥取西道路の未開通区間の平成30年中の供用に向け事業進捗を最大限図るとともに、新規事業化が見込まれる山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場の整備事業が本格化するとともに、鳥取県中部地震からの復興を着実に進めるため災害復旧に係る予算を増額した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	23*	24	25	26	27*	28	29
本県当初予算	△0.3 (△3.7)	△0.9 [+2.5]	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1
地方財政計画	+0.5	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0
国の予算	+0.1	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8

注1) *印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段()は骨格。

注2) 平成24年度と28年度の[]は前年度当初予算(骨格)との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

・引上げ分の地方消費税収（市町村交付金交付後） 41.7億円

<歳出>

・社会保障関係費 499.7億円（うち一般財源418.5億円）

（単位：億円）

社会保障関係費	H29年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	199.8	34.1	4.7	161.0
社会保険（国保、介護保険等）	139.5	0.2	0.9	138.4
保健衛生（医療施策、健康増進等）	160.4	17.4	23.9	119.1
	(483.0)	(44.7)	(30.1)	(408.2)
合 計	499.7	51.7	29.5	418.5
その他関連する臨時経費	(4.5)	(0.8)	(2.8)	(0.9)
	15.2	8.8	1.7	4.7

※合計欄の上段（ ）は平成28年度当初予算額。

※臨時経費は、臨時的に単年度のみ実施する施設整備事業及び平成28年度で終了する基金事業。

※消費税率引上げによる増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当。